

令和4年度

飯綱町決算の概要

飯 綱 町

総務課 財政係

令和5年9月

## 決算の概要

### ◎一般会計及び全特別会計で黒字決算に

〈概要〉

令和4年度の決算は、一般会計では実質収支額が5億4,459万5千円の黒字となり、前年度と比較すると2億195万円の減となっています。また、特別会計は6事業合計で9,744万円の黒字となりました。なお、国民健康保険事業及び介護保険事業については、翌年度で国・県などの負担分を精算する仕組みにつき、決算額はこの精算前の金額です。これらの事業の状況をはじめ、各特別会計の詳細については、特別会計の行政報告書に記載しています。

一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の前年度比較は、次のとおりです。

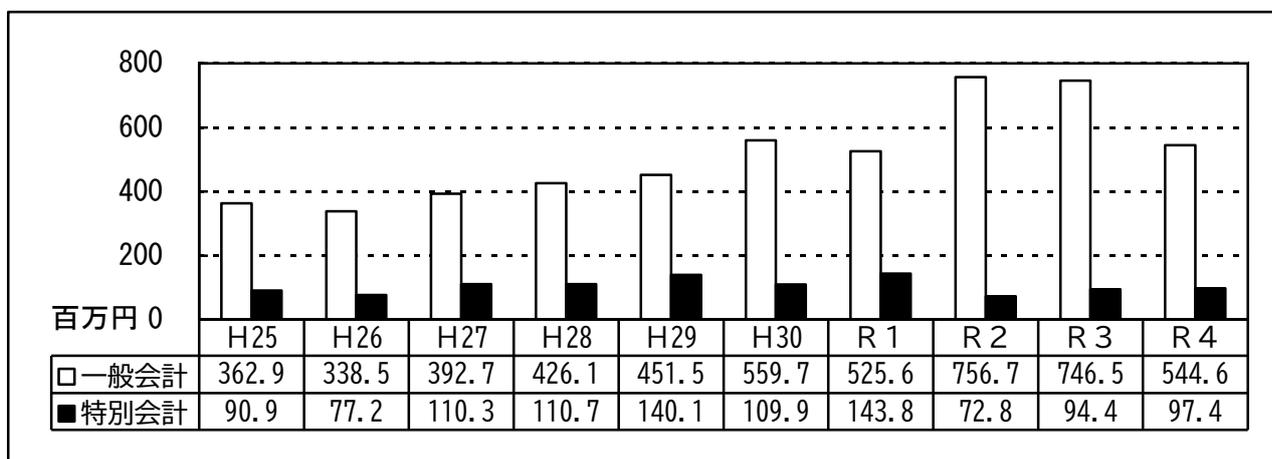
第1-1表 令和4(2022)年度決算総括表

区 分		(単位:千円)						
会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	令和3年度 実質収支額 (F)	増 減 (G)=(E)-(F)	
一般会計	9,100,713	8,505,116	595,597	51,002	544,595	746,545	△ 201,950	
特別会計	からまつの丘地区 污水处理場管理事業	3,138	1,263	1,875		1,875	1,359	516
	訪問看護 ステーション	64,627	57,069	7,558		7,558	19,788	△ 12,230
	国民健康保険事業	1,293,564	1,261,353	32,211		32,211	53,923	△ 21,712
	後期高齢者医療	166,475	164,218	2,257		2,257	163	2,094
	介護保険事業	1,381,035	1,328,496	52,539		52,539	3,460	49,079
	住宅地造成事業	18,132	17,132	1,000		1,000	15,681	△ 14,681
	合 計	2,926,971	2,829,531	97,440	0	97,440	94,374	3,066
一般・特別 合 計	12,027,684	11,334,647	693,037	51,002	642,035	840,919	△ 198,884	

(注意) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合があります。

【以下の表についても同様です。】

第1-1図 実質収支額の推移



# 一般会計決算の状況

## 1. 決算規模と収支の状況

◎歳入・歳出決算額が前年度に比べ減少

令和4年度の一般会計決算は、歳入が91億71万3千円、歳出が85億511万6千円で、前年度に比べ歳入で3.5%、歳出で1.1%それぞれ減少しています。また、平成24年度臨時財政対策債1億6,580万円の借換え手続きを行ったため、借換え債を除いた決算比較は下表のとおりです（町債の借換えは、各年度によって金額が異なり、歳入と歳出に同額を計上するため、これを除いた比較を行っています）。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策に伴う生活者や事業者支援事業を実施したほか、普光寺焚荒地区の若者住宅建設事業や道路・橋梁関係などの大規模事業も実施しました。決算額は、庁舎建設事業が前年度に完了したことにより、歳入・歳出ともに、前年度と比べ減少しています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、5億9,559万7千円で前年度より2億2,688万2千円減少しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度より2億195万円減の5億4,459万5千円の黒字となりました。

なお、令和4年度の決算剰余金は、財政調整基金に2億円、減債基金に1億円を積立て（決算積立）します。

第2-1表 決算規模と収支の状況

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	うち基金 繰入額 (F)	(F)を除いた 収支額 (G)=(E)-(F)
令和4年度	9,100,713	8,505,116	595,597	51,002	544,595	300,000	244,595
令和3年度	9,426,212	8,603,733	822,479	75,934	746,545	400,000	346,545
増減額	△ 325,499	△ 98,617	△ 226,882	△ 24,932	△ 201,950	△ 100,000	△ 101,950
増減率(%)	△ 3.5	△ 1.1	△ 27.6	△ 32.8	△ 27.1	△ 25.0	△ 29.4

(単位：千円)

(F) 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

【町債の借換えを除く決算額比較】

※R3は借換債なし (単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
令和4年度	8,934,913	8,339,316
令和3年度	9,426,212	8,603,733
増減額	△ 491,299	△ 264,417
増減率(%)	△ 5.2	△ 3.1

「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」各種事業がスタートし決算規模が増

防災行政無線デジタル化整備、子育て支援施設整備、廃校活用整備事業

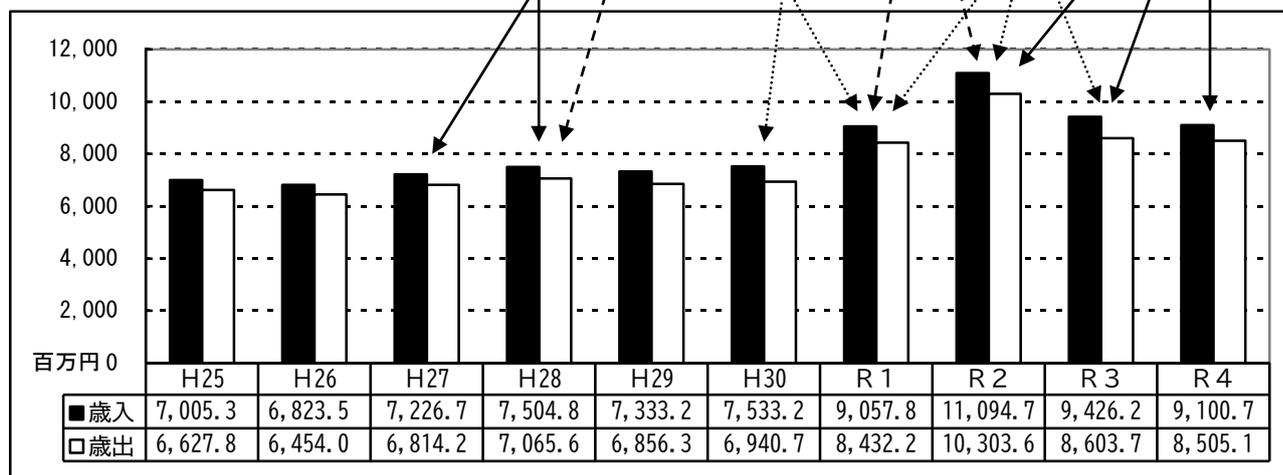
新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業により決算規模が増

保育園建設

多世代交流施設整備、牟礼駅前広場整備

庁舎建設整備

第2-1図 決算規模の推移



## 2. 歳入決算の状況

### (1) 総括

#### ◎庁舎建設事業の完了により町債や繰入金が減

歳入決算の状況はその主な構成割合を見ると、地方交付税36億996万4千円(構成比39.7%)、町税10億9,520万4千円(構成比12.0%)、国庫支出金9億9,494万6千円(構成比10.9%)、繰入金6億9,865万1千円(構成比7.7%)が大きな割合を占めています。

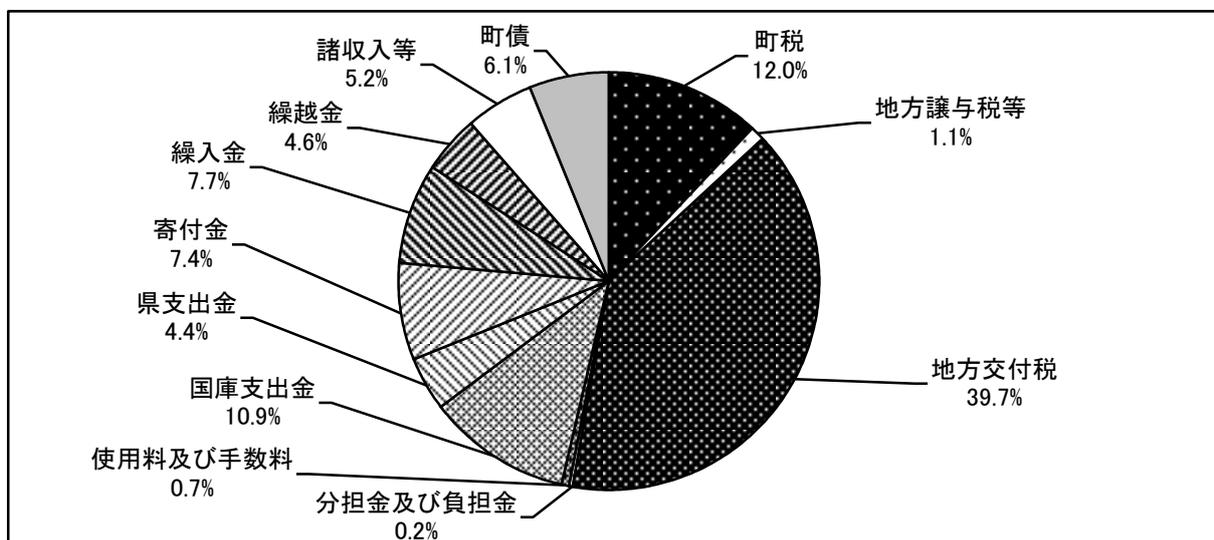
前年度と比べ寄付金が1億8,728万5千円増加したほか、固定資産税や法人町民税の増加により町税が3,344万3千円増加しています。一方で町債が庁舎建設事業等の大型事業の完了や臨時財政対策債の減額等により減少したことや、財政調整基金、減債基金等の繰入金の減少と庁舎建設基金等の繰入金の皆減により2億8,857万7千円の減となるなど歳入全体で3億2,549万9千円の減少となりました。

第2-2表 歳入決算額一覧表

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
1 町税	1,095,204	12.0	1,061,761	11.3	33,443	3.1
2 地方譲与税	101,843	1.1	101,626	1.1	217	0.2
3 利子割交付金	447	0.0	817	0.0	△ 370	△ 45.3
4 配当割交付金	5,406	0.1	6,307	0.1	△ 901	△ 14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,892	0.1	6,746	0.1	△ 2,854	△ 42.3
6 法人事業税交付金	12,705	0.1	9,090	0.1	3,615	39.8
7 地方消費税交付金	247,882	2.7	246,327	2.6	1,555	0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	19,704	0.2	20,479	0.2	△ 775	△ 3.8
9 環境性能割交付金	6,883	0.1	7,155	0.1	△ 272	△ 3.8
10 地方特例交付金等	5,295	0.1	20,913	0.2	△ 15,618	△ 74.7
11 地方交付税	3,609,964	39.7	3,813,597	40.5	△ 203,633	△ 5.3
12 交通安全対策特別交付金	1,085	0.0	1,183	0.0	△ 98	△ 8.3
13 分担金及び負担金	18,961	0.2	15,765	0.2	3,196	20.3
14 使用料及び手数料	61,999	0.7	59,629	0.6	2,370	4.0
15 国庫支出金	994,946	10.9	999,834	10.6	△ 4,888	△ 0.5
16 県支出金	401,007	4.4	369,635	3.9	31,372	8.5
17 財産収入	9,769	0.1	9,303	0.1	466	5.0
18 寄付金	671,227	7.4	483,942	5.1	187,285	38.7
19 繰入金	698,651	7.7	987,228	10.5	△ 288,577	△ 29.2
20 繰越金	422,479	4.6	191,142	2.0	231,337	121.0
21 諸収入	156,964	1.7	143,233	1.5	13,731	9.6
22 町債	554,400	6.1	870,500	9.2	△ 316,100	△ 36.3
合計	9,100,713		9,426,212		△ 325,499	△ 3.5

第2-2図 歳入構成状況



(2) 財源の性質別分類 ◎町債の減、寄付金の増等により自主財源割合は2年連続上昇

自主財源の前年度比では、繰入金が2億8,857万7千円の減となった一方、繰越金が2億3,133万7千円増、寄附金は1億8,728万5千円増の6億7,122万7千円(構成比7.5%)となり、自主財源全体では1億8,325万1千円の増となりました。歳入総額が減少する中で自主財源の割合は前年度より3.8ポイント上がり35.1%となりました。

依存財源は、町債が4億8,190万円の減、地方交付税が2億363万3千円の減となるなど、依存財源の割合が前年度より3.8ポイント下がり64.9%となっています。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円、%)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減	
		(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
自主財源	町税	1,095,204	12.3	1,061,761	11.3	33,443	3.1
	分担金及び負担金	18,961	0.2	15,765	0.2	3,196	20.3
	使用料及び手数料	61,999	0.7	59,629	0.6	2,370	4.0
	財産収入	9,769	0.1	9,303	0.1	466	5.0
	寄付金	671,227	7.5	483,942	5.1	187,285	38.7
	繰入金	698,651	7.8	987,228	10.5	△288,577	△29.2
	繰越金	422,479	4.7	191,142	2.0	231,337	121.0
	諸収入	156,964	1.8	143,233	1.5	13,731	9.6
	自主財源小計	3,135,254	35.1	2,952,003	31.3	183,251	6.2
依存財源	地方譲与税	101,843	1.1	101,626	1.1	217	0.2
	利子割交付金	447	0.0	817	0.0	△370	△45.3
	配当割交付金	5,406	0.1	6,307	0.1	△901	△14.3
	株式等譲渡所得割交付金	3,892	0.0	6,746	0.1	△2,854	△42.3
	法人事業税交付金	12,705	0.1	9,090	0.1	3,615	39.8
	地方消費税交付金	247,882	2.8	246,327	2.6	1,555	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	19,704	0.2	20,479	0.2	△775	△3.8
	環境性能割交付金	6,883	0.1	7,155	0.1	△272	△3.8
	地方特例交付金等	5,295	0.1	20,913	0.2	△15,618	△74.7
	地方交付税	3,609,964	40.4	3,813,597	40.5	△203,633	△5.3
	交通安全対策特別交付金	1,085	0.0	1,183	0.0	△98	△8.3
	国庫支出金	994,946	11.1	999,834	10.6	△4,888	△0.5
	県支出金	401,007	4.5	369,635	3.9	31,372	8.5
	町債	388,600	4.3	870,500	9.2	△481,900	△55.4
依存財源小計	5,799,659	64.9	6,474,209	68.7	△674,550	△10.4	
合計	8,934,913		9,426,212		△491,299	△5.2	

※上表では、財源の構成をより正確に捉えるため、借換債を決算額から除いています。

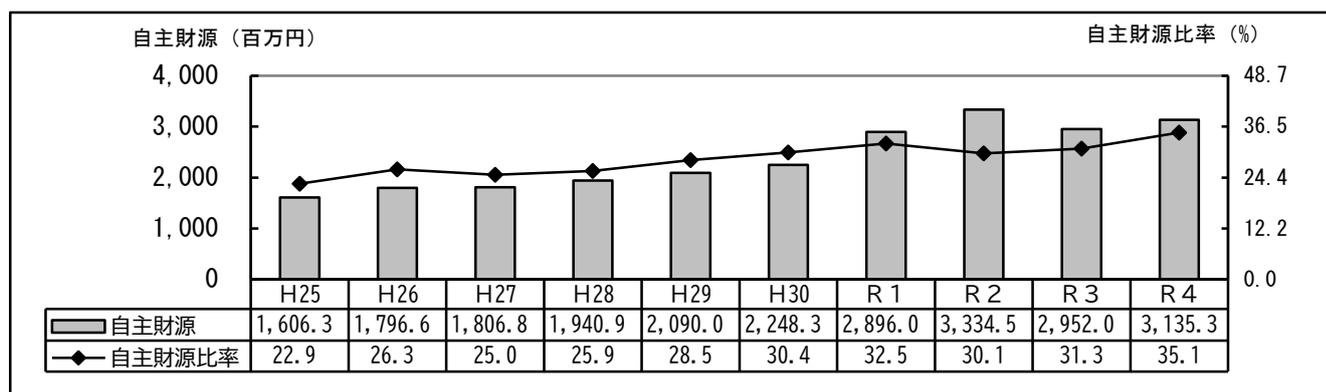
(令和3年度は無し)

<用語解説>

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源で、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しているかどうかの尺度となります。

依存財源＝国、県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源です。

第2-3図 自主財源の推移



(3) 町税の状況

◎町民税がやや減少、固定資産税は増加

個人町民税は納税義務者数が前年度より減った影響により減少しましたが、固定資産税は土地が時点修正により若干減となったものの、家屋や償却資産が前年度を上回り全体では6.6%増となるなど、町税全体の決算額は10億9,520万4千円（前年度比+3,344万3千円、3.1%増）となりました。

第2-4表 税目別一覧表

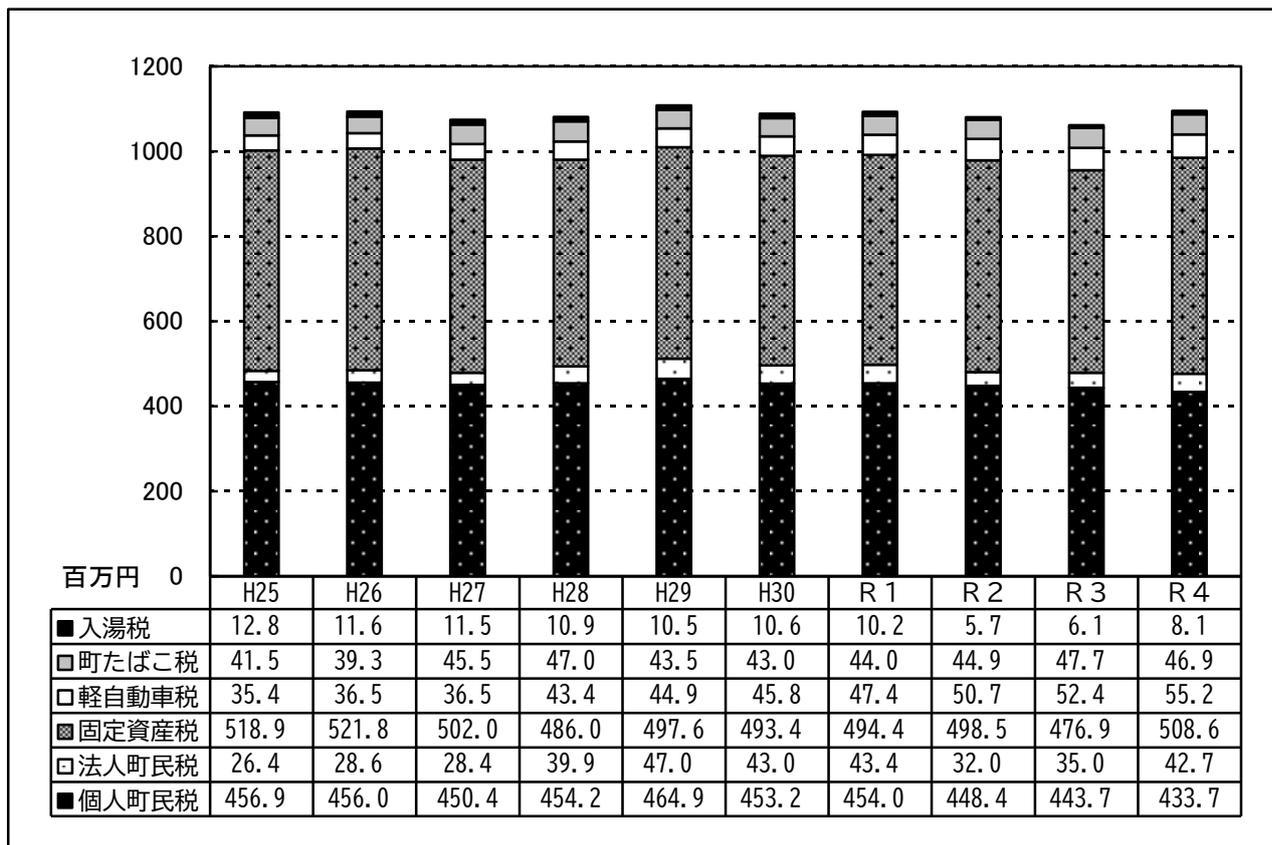
(単位：千円、%)

税目	令和4年度		令和3年度		増減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
個人町民税	433,680	39.6	443,731	41.8	△10,051	△2.3
法人町民税	42,663	3.9	35,033	3.3	7,630	21.8
固定資産税	508,599	46.4	476,901	44.9	31,698	6.6
軽自動車税	55,254	5.0	52,369	4.9	2,885	5.5
町たばこ税	46,859	4.3	47,656	4.5	△797	△1.7
入湯税	8,149	0.7	6,071	0.6	2,078	34.2
合計	1,095,204		1,061,761		33,443	3.1
(参考) 減収補てん特例交付金	5,295		7,291		△1,996	△27.4

<用語解説>

減収補てん特例交付金＝恒久的な減税の実施（個人住民税の住宅借入金等特別税額控除等）に伴う減収を補てんするために交付されるものです。

第2-4図 各税目の推移



(4) 地方交付税の状況 ◎地方交付税は2億363万3千円減、  
臨時財政対策債発行可能額は1億3,630万1千円減

基準財政需要額について、前年度と比べ増加した主な項目は『個別算定経費』の「消防費」、「社会福祉費」、「人口減少特別対策事業費」や『公債費』で合計1億343万5千円増加しました。また、減少要因として、『包括算定経費』や『個別算定経費』の「土木費」、「高齢者保健福祉費」、「農業行政費」等が単位費用の減や補正係数により8,333万円の減となったほか、平成30年度から令和2年度分の交付税検査による算定上の修正として1億9,381万1千円減となっています。

なお、国の補正予算により物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の事業や同経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施できるよう、普通交付税の増額(再算定)があり、「調整額の復活」368万7千円と「臨時経済対策費」6,284万5千円の財政措置があり、需要額総額は45億2,059万1千円(前年度比△9,987万1千円)となりました。

一方で、基準財政収入額は、「町民税」、「固定資産税」や「法人事業税交付金」等が増加したことから、総額11億9,057万6千円(前年度比+4,328万3千円)で普通交付税額は前年度と比べ4.1%減の33億3,001万5千円となりました。

特別交付税は、前年度比6,047万円減の2億7,994万5千円となりました。減少要因は、「過疎等地域振興」5,565万8千円(△5,372万5千円)、「地方創生推進交付金」1,446万8千円(△2,383万5千円)などで、その他の主な算定項目は、「地方バス」5,832万円、「地域おこし協力隊」4,320万1千円、「有害鳥獣対策」1,529万3千円、「文化財」1,132万3千円となっています。

特別交付税、震災復興特別交付税を含めた地方交付税全体では、5.3%減の36億996万4千円となり、地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えて前年度と比較すると、8.5%、3億3,993万4千円の減となりました。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
普通交付税	3,330,015	92.2	3,473,169	91.1	△143,154	△4.1
特別交付税	279,945	7.8	340,415	8.9	△60,470	△17.8
震災復興特別交付税	4	0.0	13	0.0	△9	△69.2
合 計 ①	3,609,964	100.0	3,813,597	100.0	△203,633	△5.3
(参考)						
臨時財政対策債発行可能額 ②	51,612		187,913		△136,301	△72.5
①+②	3,661,576		4,001,510		△339,934	△8.5
臨時財政対策債発行額	51,600		187,900		△136,300	△72.5

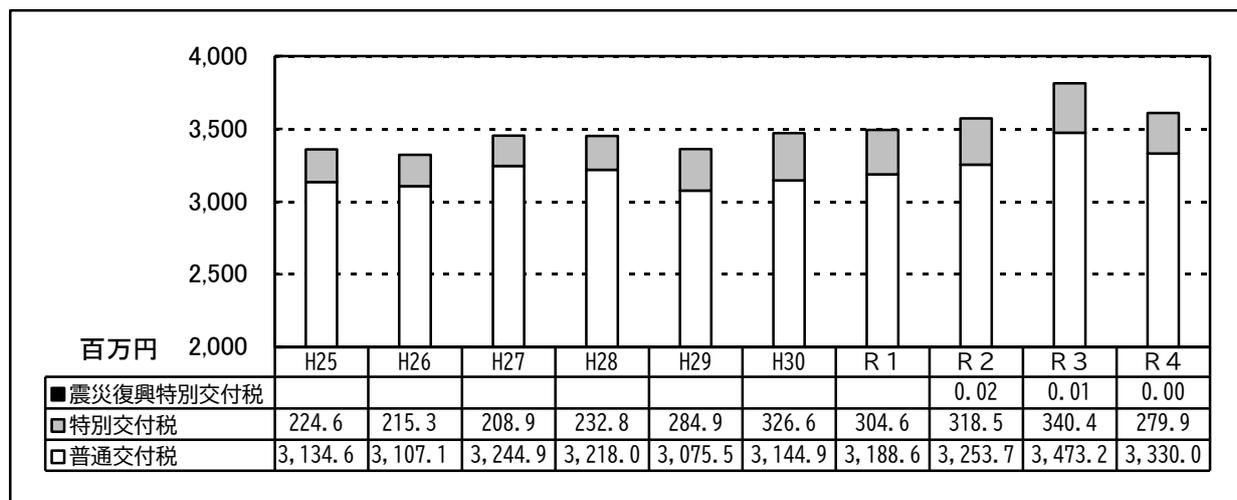
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その団体が通常必要な一般財源の額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付されます。

特別交付税＝普通交付税に反映することができない臨時的に発生した経費など具体的な特別事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債＝国の地方財政計画における財源不足のため、普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められた地方債。その元利償還金に相当する額(発行の有無にかかわらず、全額本債が発行されたものとした額)の全額が後年度に普通交付税で補てんされます。

第 2-5 図 地方交付税の推移



第 2-6 表 普通交付税等の状況

(単位：千円)

区分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
基準財政需要額	4,417,080	4,498,639	4,692,714	4,620,462	4,520,591
基準財政収入額	1,142,926	1,134,908	1,189,218	1,147,293	1,190,576
縮減額	129,248	171,301	247,538		
交付基準額	3,144,906	3,192,430	3,255,958	3,473,169	3,330,015
交付決定額	3,144,906	3,188,618	3,253,687	3,473,169	3,330,015
歳入に占める割合	41.7%	35.2%	29.3%	36.8%	37.3%
増減率	2.3%	1.4%	2.0%	6.7%	△4.1%

<用語解説>

基準財政需要額＝各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 3 号)

基準財政収入額＝各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 4 号)

第 2-7 表 特別交付税の状況

(単位：千円)

主な算定項目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
中山間地域等直接支払	14,729	14,778	14,603	13,545	10,779
文化財	13,677	12,082	14,167	12,056	11,323
有害鳥獣対策	9,053	10,434	14,307	15,270	15,293
地方バス	48,487	59,460	63,504	50,536	58,320
集落対策	2,561	4,517	6,437	11,400	4,950
地域おこし協力隊	20,202	25,435	29,254	38,173	43,201
地域活性化起業人	—	—	—	4,394	6,092
連携中枢都市圏	7,346	13,484	5,200	3,349	5,559
地方創生推進交付金	150,783	56,527	46,906	38,303	14,468
過疎等地域振興	—	—	46,143	109,383	55,658

(5) 町債の状況

令和4年度の発行額は3億8,860万円(借換債を除く)で、前年度比較4億8,190万円、55.4%の減となっています。役場庁舎建設事業が終了し大幅な縮小となっていますが、主なものとして焚荒地区若者住宅建設事業や除雪車購入事業のほか、令和3年度の繰越事業である橋梁長寿命化修繕事業、緊急自然災害防止対策事業(水路改修)などによるものです。

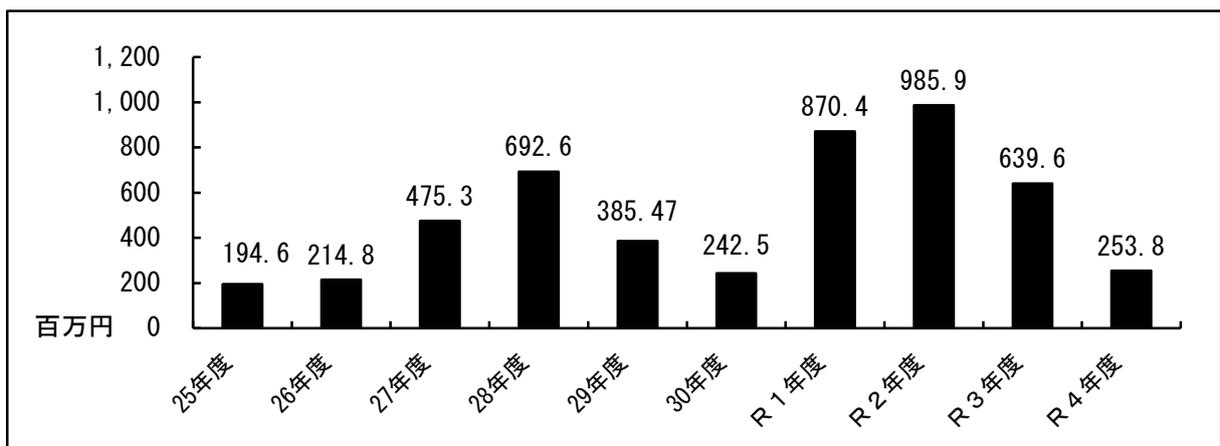
なお、令和4年度に全部過疎指定を受けたことによる過疎対策事業債の発行額は、全発行額の66.4%、2億5,820万円になります。

第2-8表 町債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	(A)決算額	歳入総額に占める割合	(B)決算額	歳入総額に占める割合	(A)-(B)増減額	増減率
町債(借換債を除く)	388,600	4.3	870,500	9.2	△481,900	△55.4
(内訳)						
臨時財政対策債	51,600	0.6	187,900	2.0	△136,300	△72.5
投資的事業に係るもの	253,800	2.8	639,600	6.8	△385,800	△60.3
その他(過疎ソフト分)	83,200	0.9	43,000	0.5	40,200	93.5

第2-6図 投資的経費に係る町債発行額の推移



第2-9表 町債借入先及び利率等の状況

(単位：千円)

年度	事業債名	借入額	借入先	利率	借入期間 (据置期間)	借入方法
R 2	合併特例事業債 (R1繰越)	17,200	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	合併特例事業債	439,500	八十二銀行	0.200%	10(1)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策)(R1繰越)	11,300	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策)	15,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債(R1繰越)	103,100	財政融資資金	0.030%	20(3)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債	71,000	長野県市町村振興協会	0.300%	20(4)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債 (R1繰越)	29,700	長野信用金庫	0.250%	5(1)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債 (R1繰越)	13,500	財政融資資金	0.030%	5(1)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債 (R1繰越)	11,700	財政融資資金	0.003%	5(1)年	固定金利
	減収補てん債	40,900	財政融資資金	0.060%	20(3)年	10年後利率見直し
	臨時財政対策債	144,600	財政融資資金	0.090%	20(3)年	10年後利率見直し
	緊急防災・減災事業債	88,700	長野信用金庫	0.230%	10(1)年	固定金利
	防災対策事業債	6,500	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	公営住宅建設事業債	21,900	長野信用金庫	0.230%	10(0)年	固定金利
	公共事業等債	45,300	財政融資資金	0.200%	15(3)年	固定金利
	公共事業等債	11,100	財政融資資金	0.200%		起債前貸※1
	公共事業等債	93,500	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債	4,300	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(5)年	固定金利
	単独災害復旧事業債 (R1繰越)	900	財政融資資金	0.040%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業 (R1繰越)	300	財政融資資金	0.040%	10(2)年	固定金利
単独災害復旧事業債	1,200	財政融資資金	0.020%	10(2)年	固定金利	
合計	1,171,400					
R 3	公共事業等債(R2繰越)	21,300	財政融資資金	0.300%	15(3)年	※1の借換え
	公共事業等債(R2繰越)	53,200	地方公共団体金融機構資金	0.500%	20(3)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債(R2繰越)	37,400	地方公共団体金融機構資金	0.500%	20(3)年	固定金利
	補助災害復旧事業債(R2繰越)	600	財政融資資金	0.200%	10(2)年	固定金利
	過疎対策事業債	35,500	財政融資資金	0.300%	12(3)年	固定金利
	過疎対策事業債(ソフト分)	43,000	財政融資資金	0.300%	12(3)年	固定金利
	公共事業等債	1,300	財政融資資金	0.400%	15(3)年	固定金利
	公共事業等債	1,000	財政融資資金	0.400%		起債前貸※2
	公共事業等債	7,500	地方公共団体金融機構資金	0.400%	15(3)年	固定金利
	公営住宅建設事業債	45,600	長野信用金庫	0.248%	10(0)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策事業)	11,500	長野県市町村振興協会	0.200%	10(2)年	固定金利
	合併特例債	200,000	長野県市町村振興協会	0.300%	15(3)年	固定金利
	合併特例債	217,100	長野信用金庫	0.248%	15(0)年	10年後借換え条件
	緊急防災・減災事業債	3,800	地方公共団体金融機構資金	0.009%	5(1)年	固定金利
	防災対策事業債	2,400	地方公共団体金融機構資金	0.009%	5(1)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債	1,400	地方公共団体金融機構資金	0.400%	15(3)年	固定金利
臨時財政対策債	187,900	財政融資資金	0.200%	20(3)年	10年後利率見直し	
合計	870,500					
R 4	公共事業等債(R3繰越)	27,200	財政融資資金	0.800%	15(3)年	※2の借換え
	公共事業等債(R3繰越)	3,900	地方公共団体金融機構資金	0.800%	15(3)年	固定金利
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(R3繰越)	3,800	財政融資資金	0.800%	15(3)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債(R3繰越)	10,700	地方公共団体金融機構資金	0.800%	15(3)年	固定金利
	一般事業債(鉄道対策事業)(R3繰越)	300	長野県市町村振興協会	0.200%	5(1)年	固定金利
	単独災害復旧事業債(R3繰越)	500	財政融資資金	0.200%	5(1)年	固定金利
	補助災害復旧事業債(R3繰越)	100	財政融資資金	0.200%	5(1)年	固定金利
	過疎対策事業債	86,500	財政融資資金	0.400%		起債前貸
	過疎対策事業債	88,500	地方公共団体金融機構資金	0.600%	15(3)年	固定金利
	過疎対策事業債(ソフト分)	83,200	財政融資資金	0.400%	12(3)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	10,000	地方公共団体金融機構資金	0.070%	5(1)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債	18,600	地方公共団体金融機構資金	0.400%	10(3)年	固定金利
	公共事業等債	3,700	財政融資資金	0.400%	10(3)年	固定金利
臨時財政対策債	51,600	財政融資資金	0.600%	20(3)年	10年後利率見直し	
合計	388,600					

<用語解説>

「起債前貸」とは、資金貸付予定額が決定しているものについて、正式に長期資金の貸付が行われるまでのつなぎとして貸し付けられるものをいう。

### 3. 歳出決算の状況

#### (1) 総括 ◎新型コロナウイルス対応の継続、新たに原油価格高騰対応やDX推進

前年度と比べ議会費、総務費、農林水産業費、公債費（借換債を除く）等が減少し、歳出総額は、83億3,931万6千円（前年度比△2億6,441万7千円、3.1%減）となりました。

目的別に内容を見ると、総務費は、庁舎建設事業の皆減等により18億5,651万2千円（前年度比△2億5,509万2千円）となりました。主な事業は、ふるさと納税事業費3億9,917万円、ふるさと応援基金積立金2億7,125万6千円、徴税费1億401万3千円、交通対策事業1億500万円、DX推進費7,718万6千円、参議院議員選挙、県知事選挙及び県議会議員選挙等に係る選挙費が1,736万3千円などです。

民生費は、16億2,341万7千円（前年度比+1,074万4千円）で、増額要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業4,252万円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（繰越含む）5,589万4千円（+1,404万5千円）、いづな子育て世帯臨時特別給付金2,737万7千円（皆増）などです。主な事業は、介護保険事業特別会計への繰出金2億1,725万2千円を含む介護保険費が2億2,989万2千円、障害者総合支援給付費2億9,679万5千円、保育園費2億8,129万3千円、児童手当費1億2,189万5千円です。

衛生費は、9億5,572万1千円（前年度比+7,361万5千円）で、増額要因は、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰に伴う医療施設緊急支援による病院施設費4億9,976万4千円（+6,956万7千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費9,787万1千円（+618万8千円）などです。その他の主な事業は、清掃費1億3,540万9千円、上水道施設費4,300万円などです。

農林水産業費は、7億6,013万2千円（前年度比△1億1,746万9千円）となりました。主な事業は、農業集落排水事業負担金1億8,690万円、中山間地域等直接支払事業7,581万4千円、世界に誇る力強い産業形成事業（推進交付金事業）5,261万2千円、県営事業費が3,730万円、町単土地改良事業3,638万円（繰越含む）などです。

商工費は、2億347万6千円（前年度比+5,883万3千円）で、増額要因は、東高原ゾーン整備事業（繰越含む）7,665万8千円（前年度比+4,219万4千円）、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に伴う事業者支援等のため飲食店等応援チケット発行事業や応援商品券配布事業などの商工振興対策事業が8,701万4千円（前年度比+1,544万6千円）です。

土木費は、8億9,360万6千円（前年度比+6,220万8千円）で、増額要因は、公共下水道費が2億6,171万8千円（+9,995万5千円）、繰越分を含めた橋梁長寿命化修繕事業1億2,003万2千円（+3,388万円）、ロータリー除雪車購入による除雪車両維持費6,672万9千円（+3,154万1千円）などです。その他の主な事業は、焚荒地区若者住宅建設を含む住宅管理費9,306万1千円、除雪費9,244万5千円、地方道改修費（繰越含む）6,565万1千円です。

消防費は、3億3,755万7千円（前年度比+1,845万1千円）で、増額要因は、消防団員報酬の見直しによる消防一般管理費4,707万3千円（+1,151万4千円増）、消防施設費3,051万3千円（+702万9千円）などです。その他の主な事業は、消防・救急業務委託の広域消防費2億3,323万8千円、防災対策費2,149万円です。

教育費は、6億7,927万円（前年度比+3,382万6千円）で、増額要因は、ふれあいパークLED照明工事により運動場管理運営費が2,568万8千円（+2,369万1千円）、調理場施設管理費7,766万円（+678万3千円）などです。その他の主な事業は、小学校費1億6,034万円、中学校費9,145万8千円、町民会館、歴史ふれあい館、公民館や文化財等の社会教育費1億2,454万6千円、海洋センター費2,097万6千円です。

災害復旧費については、道路、農地災害復旧事業により繰越・現年発生災害対応の結果、決算額 3,142 万 4 千円（前年度比+687 万 1 千円）となっています。

公債費は、借換債を除くと決算額 9 億 2,243 万 5 千円（前年度比△ 1 億 5,605 万 3 千円）となりました。

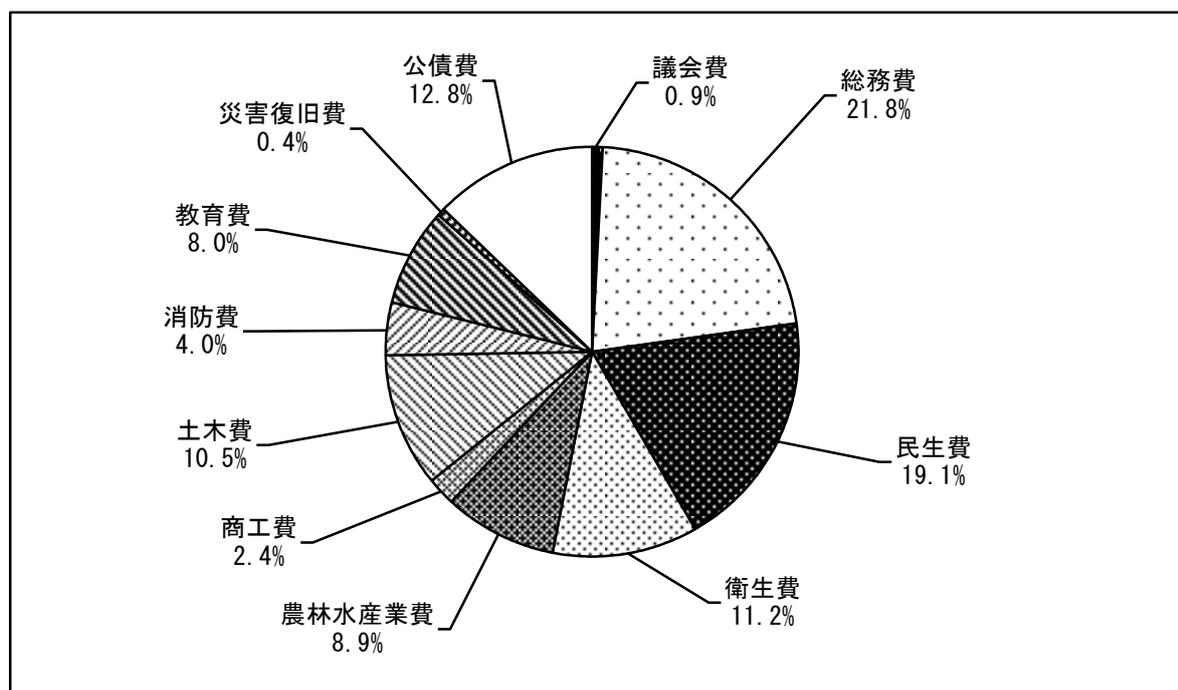
第 2-10 表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円、%)

科目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
1 議会費	74,164	0.9	74,497	0.9	△ 333	△ 0.4
2 総務費	1,856,512	21.8	2,111,604	24.5	△ 255,092	△ 12.1
3 民生費	1,623,417	19.1	1,612,673	18.7	10,744	0.7
4 衛生費	955,721	11.2	882,106	10.3	73,615	8.3
5 労働費	1,601	0.0	1,620	0.0	△ 19	△ 1.2
6 農林水産業費	760,132	8.9	877,601	10.2	△ 117,469	△ 13.4
7 商工費	203,476	2.4	144,643	1.7	58,833	40.7
8 土木費	893,606	10.5	831,398	9.7	62,208	7.5
9 消防費	337,557	4.0	319,106	3.7	18,451	5.8
10 教育費	679,270	8.0	645,444	7.5	33,826	5.2
11 災害復旧費	31,424	0.4	24,553	0.3	6,871	28.0
12 公債費	1,088,235	12.8	1,078,488	12.5	9,747	0.9
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,505,116		8,603,733		△ 98,617	△ 1.1
※合 計	8,339,316		8,603,733		△ 264,417	△ 3.1

※合計は、公債費の借換相当分を除いた額です。(令和 4 年度：1 億 6,580 万円、令和 3 年度は無し)

第 2-7 図 歳出目的別構成状況



第 2-11 表 特別会計・企業会計・一部事務組合等負担額の推移

(単位：千円)

区 分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
国民健康保険事業	95,229	91,124	90,250	91,691	85,464
後期高齢者医療事業	182,099	189,513	179,821	182,702	177,027
介護保険事業	186,515	203,858	200,090	215,997	217,252
農業集落排水事業	293,635	313,716			
飯綱公共下水道事業	151,858	138,596			
住宅地造成事業	16,200	2,700	200	0	0
スキー場事業特別会計	49,909				
病院事業	378,073	364,000	505,178	430,197	499,764
水道事業	64,060	62,870	44,090	71,085	47,085
下水道事業			445,022	446,227	453,618
長野広域連合	56,828	54,271	73,926	62,654	63,827
北部衛生施設組合	59,951	35,976	26,429	23,332	41,785
北信保健衛生施設組合	19,835	13,604	13,825	13,482	19,647
長野広域消防	248,754	250,855	244,044	229,126	233,238
合 計	1,802,946	1,721,083	1,822,875	1,766,493	1,838,707

※農業集落排水事業及び飯綱公共下水道事業は、令和 2 年度より企業会計（下水道事業）に移行。

## (2) 歳出の性質別分類 ◎義務的経費は減少、普通建設事業費が大幅に減少

歳出性質別分類のうち補助費等は、病院事業会計への補助増、ふるさと納税事業の返礼品の増や各種事業者支援の増加等により、決算額は 22 億 9,517 万 7 千円（前年度比+ 2 億 8,496 万 4 千円、14.2%増）となり構成比が 27.5%を占めます。

庁舎建設事業の皆減により、普通建設事業費の決算額は 7 億 261 万 9 千円（前年度比△ 4 億 3,410 万 5 千円、38.2%減）と大幅に減少しました。主な事業は焚荒地区若者住宅建設事業 8,462 万円、豊井線道路改良工事 4,365 万 9 千円、鳥居新橋や斑尾大橋等の修繕の橋梁長寿命化修繕事業（繰越含む）1 億 2,003 万 2 千円、小型ロータリー除雪車購入 2,750 万円、ふれあいパーク運動場照明 LED 化工事 2,257 万 2 千円などがあります。

物件費は、原油価格高騰による電気代の増加（前年度比+2,533 万 7 千円）、DX 推進のための導入や保守に係る委託料の増（+6,223 万 3 千円）の影響等により、決算額が 13 億 2,137 万 2 千円（前年度比+6,206 万 2 千円、4.9%増）となりました。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）について、人件費は、除雪直営オペレーターを会計年度任用職員から委託契約方式へ変更したこと等により決算額 13 億 8,007 万 6 千円（前年度比△4,967 万 6 千円、3.5%減）となりました。

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 4,120 万円（皆増）や町単独事業のいづな子育て世帯臨時特別給付金 2,672 万円（皆増）等も実施しましたが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が 1 億 2,780 万円の減により決算額は 6 億 7,116 万 1 千円（前年度比△1,010 万 1 千円、1.5%減）となっています。

公債費（借換債を除く）については、令和 3 年度に繰上償還があったため、前年度比△ 1 億 5,605 万 3 千円、14.5%減であります。

災害復旧事業費は、農地災害分の現年工事・設計費 364 万円、繰越分 2,546 万 3 千円、道路橋りょう災害分については、現年工事費 199 万 2 千円など総額 3,142 万 4 千円（前年度比+687 万 1 千円、28.0%増）となりました。

積立金は、ふるさと応援基金積立金 2 億 7,125 万 6 千円 (+8,178 万 7 千円)、水道施設整備基金 5,000 万円 (+2,500 万円) 等により 5,084 万 6 千円増加しました。

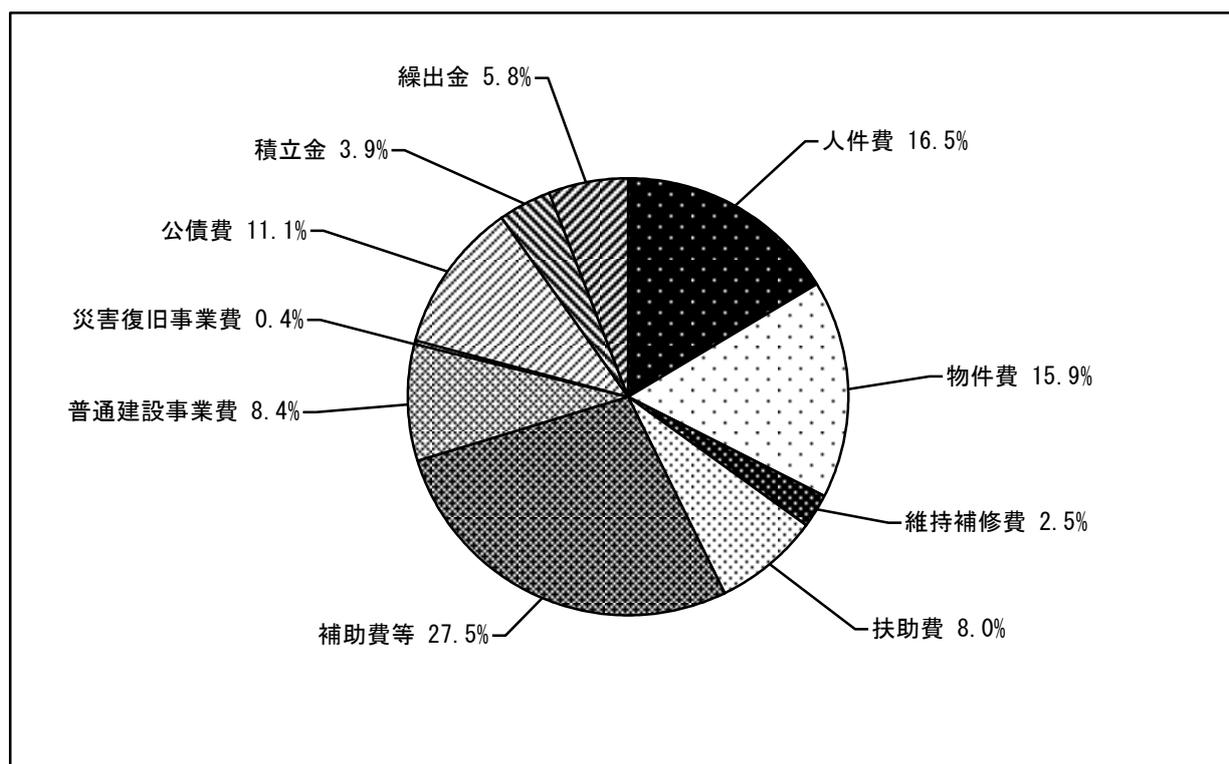
他会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計への事務費繰出金 977 万円 5 千円減などにより、前年度比△1,940 万 7 千円、3.9%減となりました。

第 2-12 表 歳出性質別決算額一覧表

(単位:千円、%)

区分 科目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
人件費	1,380,076	16.5	1,429,752	16.6	△ 49,676	△ 3.5
物件費	1,321,372	15.9	1,259,310	14.7	62,062	4.9
維持補修費	208,810	2.5	198,628	2.3	10,182	5.1
扶助費	671,161	8.0	681,262	7.9	△ 10,101	△ 1.5
補助費等	2,295,177	27.5	2,010,213	23.4	284,964	14.2
普通建設事業費	702,619	8.4	1,136,724	13.2	△ 434,105	△ 38.2
災害復旧事業費	31,424	0.4	24,553	0.3	6,871	28.0
公債費 (借換債を除く)	1,088,235 (922,435)	(11.1)	1,078,488 (1,078,488)	(12.5)	9,747 (△ 156,053)	0.9 (△ 14.5)
積立金	325,419	3.9	274,573	3.2	50,846	18.5
投資及び出資金	0	0.0	10,000	0.1	△ 10,000	18.5
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	480,823	5.8	500,230	5.8	△ 19,407	△ 3.9
合 計	8,505,116		8,603,733		△ 98,617	△ 1.1
※合計 (借換債除)	8,339,316		8,603,733		△ 264,417	△ 3.1

第 2-8 図 性質別経費の構成比



第 2-13 表 目的別（費目別）性質別一覧表

（単位：千円）

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	投資的 経費	公債費	積立金	投資及び 出資金	繰出金	貸付金
議会費	72,342	1,674	0	0	148	0	0	0	0	0	0
総務費	447,723	603,563	2,592	0	409,440	60,633	0	324,451	0	0	0
民生費	272,547	49,599	1,825	663,248	133,341	30,680	0	544	0	479,743	0
衛生費	92,099	177,043	257	190	684,898	1,234	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	1,601	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	87,778	153,326	1,899	0	401,793	115,334	0	1	0	0	0
商工費	18,390	35,052	1,609	0	101,128	47,297	0	0	0	0	0
土木費	58,721	7,429	191,010	0	264,349	372,097	0	0	0	0	0
消防費	29,630	22,682	472	0	254,515	30,259	0	0	0	0	0
教育費	300,846	271,004	9,146	7,723	43,964	45,085	0	423	0	1,080	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	31,424	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	1,088,235 (922,435)	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,380,076	1,321,372	208,810	671,161	2,295,177	734,043	1,088,235 (922,435)	325,419	0	480,823	0

※公債費（）内数字は、借換債を除いた数字。

<用語解説>

人件費＝特別職、職員や会計年度任用職員(フルタイム)等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員、会計年度任用職員(パートタイム)への報酬を含む。

物件費＝旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令（生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費と災害復旧事業費の合計額をいう。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金＝出資金、出損金など。

貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

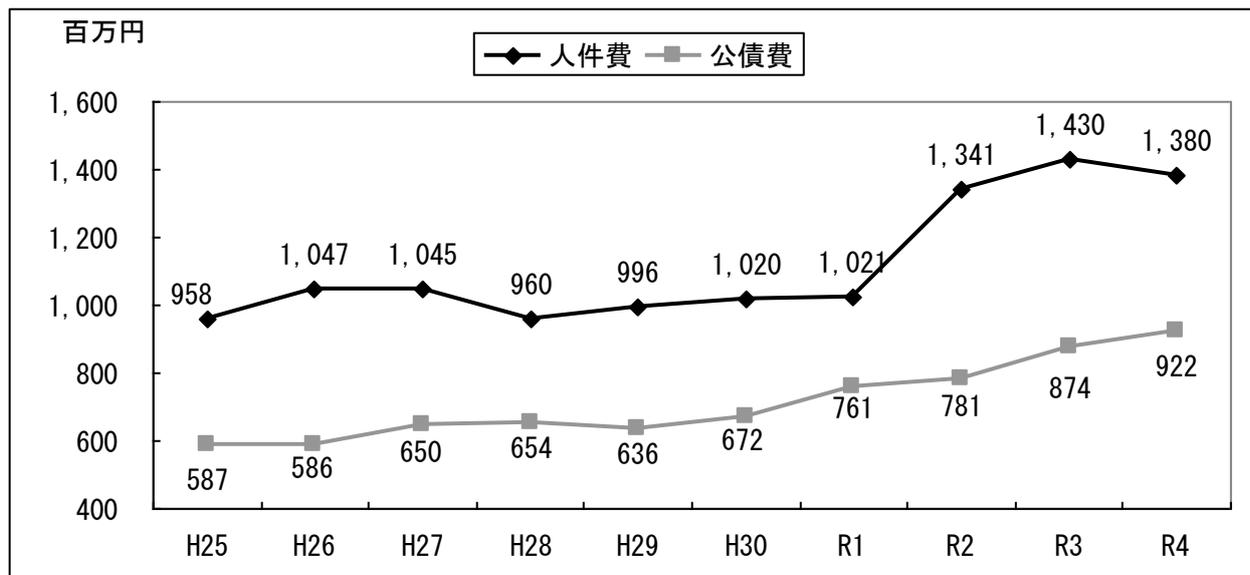
繰出金＝特別会計（企業会計は除く）への繰出しする経費。

（3）人件費と公債費の状況 ◎人件費は減、公債費は今後同規模に

人件費は、除雪直営オペレーターを会計年度任用職員から委託契約方式へ変更等したことや地域おこし協力隊の任用型隊員の減などにより総額 13 億 8,007 万 6 千円（前年度比△4,967 万 6 千円、3.5%減）となりました。

また、公債費は、繰上償還及び借換債を除いて比較すると、前年度比 4,867 万 3 千円、5.6%の増となりました。庁舎建設事業の元金償還が始まるなど公債費のピークを迎え、今後数年は同規模での償還が予定されていることから、決算剰余金等を減債基金に積立てるとともに計画的に活用することで、公債費の平準化を図ります。

第 2-9 図 人件費と公債費の推移



※公債費は、繰上償還（R3年度：2億480万6千円 R4年度：80千円）、借換債（R4年度：1億6,580万円）は除いて表示しています。

※令和元年度まで物件費に計上されていた臨時職員賃金は、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により人件費に計上されています。

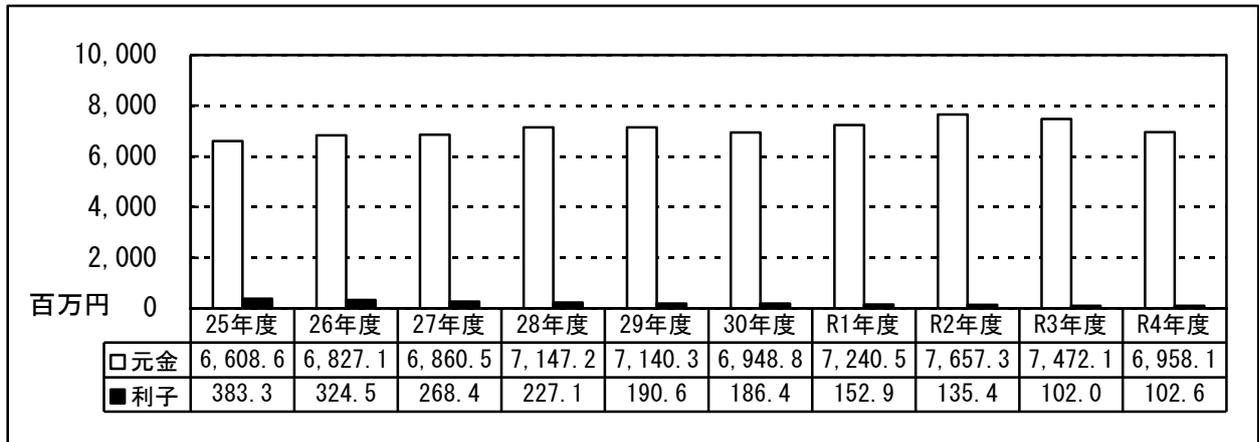
#### 4. 町債と基金の状況

##### (1) 町債残高等の状況

##### ◎町債残高は前年度末より6.9%減

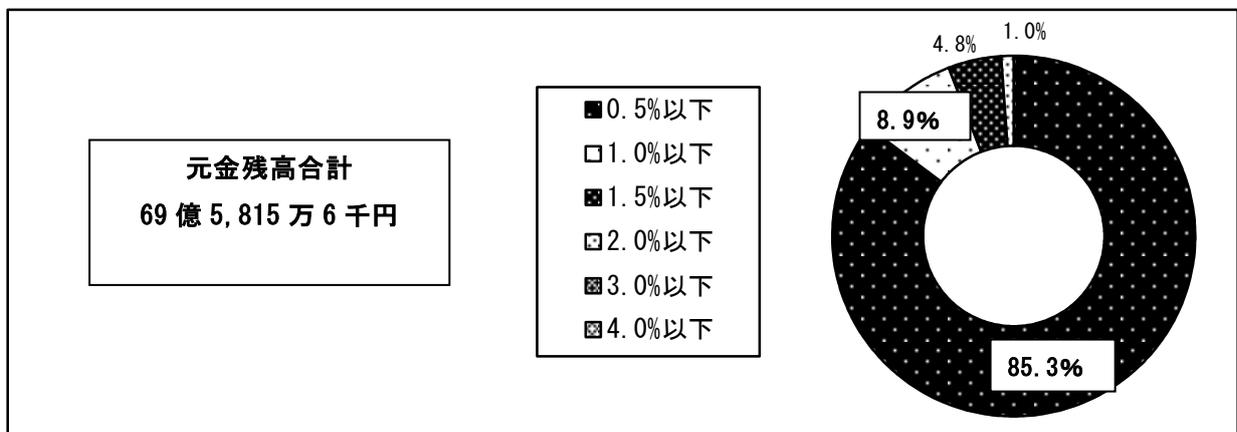
一般会計の町債残高は、令和4年度で町債を3億8,860万円（臨時財政対策債含む）発行しましたが、元金10億6,836万1千円（借換債含む）を償還したため、前年度より5億1,396万1千円減の69億5,815万6千円となりました。また、利子残高は、1億260万円で元利合計では70億6,075万6千円となっています。

第2-10図 町債残高の推移



町債残高の利率別の構成比は、0.5%以下が85.3%、1.0%以下が8.9%で1.0%以下の利率のものが94.2%を占めています。新規借入も近年の低金利に加え、有利な資金の活用や各金融機関から利率見積を徴取するなど、利子負担の軽減を図っていることなどから、利子残高は年々減少しています。

第2-11図 令和4年度の町債残高利率別構成比



第2-14表 令和4年度末の借入先別町債残高

(単位：千円)

借入先	利率	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	合計	構成比
財政融資資金		1,088,785	83,600	71,069	61,987	1,305,441	18.8%
旧郵政公社資金		6,737				6,737	0.1%
地方公共団体金融機構		858,501	105,188		6,012	969,701	13.9%
市中銀行		609,826				609,826	8.8%
その他の金融機関		2,287,079	430,931	265,085		2,983,095	42.9%
共済等		1,083,356				1,083,356	15.7%
その他						0	0.0%
町債残高合計		5,934,284	619,719	336,154	67,999	6,958,156	

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還しています。

第 2-15 表 市町村合併特例事業の状況

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名	年度					
	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
道路新設改良事業 (上赤塩東線)	14,628	15,653				
	13,800	14,800				
道路新設改良事業 (曲坂2号線)			12,326			
			9,700			
防災基盤整備事業		57,477				
		53,300				
消防施設整備事業 (小型動力ポンプ)			2,499	2,499	2,499	2,436
			1,200	1,200	1,200	1,100
除雪機械整備事業 (ドーザ11t級)			10,013			
			3,100			
道路新設改良事業 (風坂川谷線)				16,199	14,689	6,420
				14,200	13,300	5,200
飯網中学校改築事業				52,185	748,650	1,014,396
				49,500	134,800	436,500
地域振興基金の積立				100,000	100,000	100,000
				95,000	95,000	95,000
難視聴対策地上デジタル 対応(共聴施設)事業					6,032	5,517
					900	1,400
学校給食共同調理場 建設事業						68,530
						65,000
合計	14,628	73,130	24,838	170,883	871,870	1,197,299
	13,800	68,100	14,000	159,900	245,200	604,200

事業名	年度					
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
飯網中学校改築事業	242,132	293,572				
	169,400	250,000				
地域振興基金の積立	100,000	100,000	300,000	280,900		
	95,000	95,000	285,000	266,800		
学校給食共同調理場 建設事業	499,704	39,797				
	353,900	37,800				
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)		1,029	7,198	21,923	22,065	19,246
		900	6,800	20,700	20,900	18,200
牟礼東小学校プール 改築事業			120,513			
			55,700			
飯網中学校プール 新設事業			107,776			
			50,000			
北信保健衛生施設組合 (斎場更新事業)負担金			19,796	70,528	95,480	16,750
			18,800	67,000	90,700	15,900
牟礼駅周辺整備事業			30,695	32,471	32,379	
			29,100	28,000	30,700	
防犯灯整備事業			11,601			
			11,000			
飯網東高原公衆トイレ 整備事業			60,067	38,718		
			6,300	17,700		
広域消防(消防救急無線 デジタル化事業)負担金			2,461	21,252		
			2,300	20,100		
防火水槽新設整備事業			6,563			
			5,800			
道路改良事業 (町道M1-12号線)			2,352	19,585	25,504	20,920
			700	6,400	8,300	6,700
除雪機械整備事業				22,321		
				10,700		
地域間道路等舗装 改良事業				8,975	6,524	6,221
				8,500	6,100	5,900
道路改良事業 (町道中峯二十塚線)				1,642	23,520	
				1,500	21,400	
統合保育園整備事業					86,402	597,329
					82,000	491,800
道路改良事業 (町道岩崎線)					4,428	2,268
					4,200	700

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名	年度					
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
三水B&Gプール改修事業					1,620	52,024
					1,500	24,000
小学校統合関連事業						28,718
						27,200
健康管理センタ医療防災管理棟 空調機更新事業						50,555
						48,000
道路改良事業 (町道M2-1号線)						6,405
						6,000
農地耕作条件改善事業						5,712
						2,600
合 計	841,836	434,398	669,022	518,315	297,922	806,148
	618,300	383,700	471,500	447,400	265,800	647,000
事業名	年度					
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
小学校統合関連事業(補正分)	260,248					
	175,500					
農産物販売拠点整備事業	75,028					
	36,000					
農地耕作条件改善事業 (H28繰越分) H31芋川用水	10,788		7,500			
	5,000		7,100			
牟礼駅周辺整備事業	6,426	71,950				
	3,000	44,600				
地域コミュニティ拠点整備事業 (H30、H29繰越)	21,678	43,892	232,440			
	17,700	18,800	144,300			
コミュニティバス整備事業	3,985					
	1,800					
新規就農者住宅整備事業	56,225					
	26,700					
防火水槽新設整備事業	8,338		6,776			
	7,900		6,400			
北部広域営農団地農道整備事業	24,500	6,943	15,000			
	270	6,500	14,200			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金	10,000	7,350	11,970			
	1,900	6,900	11,300			
道路改良事業 (町道豊井線)	3,424	12,592	7,375	36,234		
	1,600	6,300	3,500	17,200		
道路改良事業 (町道風坂汐水線)(H30繰越)	12,636	32,086	83,500			
	6,000	15,200	35,700			
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)	11,509					
	10,900					
道路改良事業 (町道M2-1号線)	4,914	6,598	14,651			
	4,600	3,100	6,900			
道路改良事業 (町道M1-12号線)	16,499	17,453				
	7,500	8,600				
道路改良事業 (町道岩崎線)(H30、H29繰越含)	6,545	16,070	16,000			
	2,400	11,900	6,200			
地域間道路等舗装改良事業	5,540	9,990	9,018			
	5,200	9,400	8,500			
小学校統合関連事業 H31 駐車場	64,660	6,176	17,677			
	61,400	5,800	16,700			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金 (補正分)	2,900					
	2,900					
農業水利施設保全合理化事業		5,000				
		4,700				
役場庁舎整備事業		5,169	183,870	707,270	449,582	
		4,900	18,800	439,500	417,100	
道路改良事業 (町道M3-496号線)(H29繰越分)		21,482				
		20,400				
小玉水路橋改修事業 (H30繰越分)		6,480	13,900			
		6,100	13,900			
子育て支援センター設置 iママ事業			10,450			
			4,900			
合 計	605,843	269,231	630,127	743,504	449,582	
	378,270	173,200	298,400	456,700	417,100	

○標準全体事業費…合併特例債の対象事業量

5,064,531千円×95% ≒ 4,811,300千円（合併特例債限度額）①

令和4年度までの借入額 4,635,770千円② 発行率②/① ≒ 96.4%

○標準基金規模

1,080,855千円×95% ≒ 1,026,800千円（基金借入限度額）①

平成26年度までで借入済 1,026,800千円② 発行率②/① ≒ 100%

○合併特例債起債総額 5,662,570千円（令和4度末の未償還元金 2,791,770千円）

第2-16表 過疎対策事業の状況

上段：総事業費 下段：起債額

（単位：千円）

事業名	R3年度	R4年度
県営かんがい排水事業負担金	15,000	13,000
	6,000	13,000
県営農村地域防災減災事業負担金	10,400	
	8,500	
県営農道整備事業負担金	21,067	
	21,000	
農産物加工設備導入事業		5,192
		2,600
いいつなコネクタ駐車場整備事業		8,627
		8,600
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業		11,337
		11,300
除雪機械 (ロータリー除雪車)		28,324
		15,300
小型動力ポンプ購入事業		2,787
		2,700
社会体育施設LED化整備事業		22,572
		22,500
農地耕作条件改善事業		7,300
		1,500
橋梁長寿命化修繕事業		2,156
		800
消火栓整備事業		8,225
		8,200
社会資本整備総合交付金事業		9,765
		4,600
地方道改修事業		5,878
		5,800
定住促進団地整備事業		105,300
		78,100
小計	46,467	230,463
	35,500	175,000

事業名	R3年度	R4年度
行政連絡網活動事業	3,065	7,774
	3,000	7,700
用水維持管理事業	2,000	2,000
	2,000	2,000
子育て応援祝い金事業	6,000	18,340
	6,000	18,300
小学校スクールバス運行事業	2,930	7,948
	2,900	7,900
ソフト 小中学校教材費補助事業	2,770	6,900
	2,700	6,900
A L T配置事業	3,963	10,828
	3,900	10,800
講師・支援員等町費学校職員配置事業	26,481	32,001
	22,500	24,700
地籍調査事業		4,994
		4,900
小計	47,209	90,785
	43,000	83,200
合計	93,676	321,248
	78,500	258,200

【参考表】 令和4年度末 町債の未償還額（特別会計は参考）

（単位：千円）

会計	目的名称	令和4年度末 未償還元金	令和4年度末 未償還利子	令和4年度末 未償還計
一般会計		6,958,156	102,600	7,060,756
	総務	1,598,077	21,314	1,619,391
	民生	111,857	3,125	114,982
	保育所	276,646	1,650	278,296
	衛生	101,888	110	101,998
	農林水産業	334,859	7,023	341,882
	商工観光	5,956	7	5,963
	土木	665,929	17,523	683,452
	消防	412,288	3,635	415,923
	教育	1,016,686	20,077	1,036,763
	補助災害復旧	7,991	16	8,007
	単独災害復旧	9,216	9	9,225
	減収補てん債	40,900	240	41,140
	減税補てん債	6,737	14	6,751
	臨時財政対策債	2,369,126	27,857	2,396,983
	臨時税収補てん債	0	0	0
下水道事業会計		2,795,745	208,887	3,004,632
	飯綱公共下水道事業会計	1,211,595	94,289	1,305,884
	集落排水事業事業会計（集排）	1,909,568	164,584	2,074,152
	個別排水処理事業	32,016	4,292	36,308
	小規模集合排水処理事業	15,636	1,175	16,811
水道事業会計		791,831	63,161	854,992
病院事業会計		1,522,623	90,802	1,613,425
	合 計	12,068,355	465,450	12,533,805

○平成17年度末との比較

（単位：千円）

		平成17年度末	令和4年度末	比 較
一般会計	未償還元金	6,779,190	6,958,156	178,966
	未償還利子	611,018	102,600	△ 508,418
	未償還額計	7,390,208	7,060,756	△ 329,452
下水道事業	未償還元金	8,225,027	2,795,745	△ 5,429,282
	未償還利子	2,033,504	208,887	△ 1,824,617
	未償還額計	10,258,531	3,004,632	△ 7,253,899
水道事業	未償還元金	2,250,038	791,831	△ 1,458,207
	未償還利子	598,399	63,161	△ 535,238
	未償還額計	2,848,437	854,992	△ 1,993,445
病院事業	未償還元金	3,685,326	1,522,623	△ 2,162,703
	未償還利子	891,027	90,802	△ 800,225
	未償還額計	4,576,353	1,613,425	△ 2,962,928
合 計	未償還元金	20,939,581	12,068,355	△ 8,871,226
	未償還利子	4,133,948	465,450	△ 3,668,498
	未償還額計	25,073,529	12,533,805	△ 12,539,724

## (2) 基金の状況

## ◎基金総額は前年度より4,390万円増

令和4年度の基金取崩し額の内訳は、財政調整基金1億円、減債基金2億2,243万6千円、地域振興基金1億9,320万4千円、ふるさと応援基金1億6,301万4千円、図書充実基金111万2千円、子育て応援基金175万3千円で、合計6億8,151万9千円の取崩しを行いました。

一方、歳計剰余金や利子、予算による積立額の内訳は、財政調整基金3億180万円、減債基金1億120万円、ふるさと応援基金2億7,125万6千円、水道施設整備基金5,000万円、その他の基金116万3千円で、合計7億2,541万9千円の積立てを行いました。

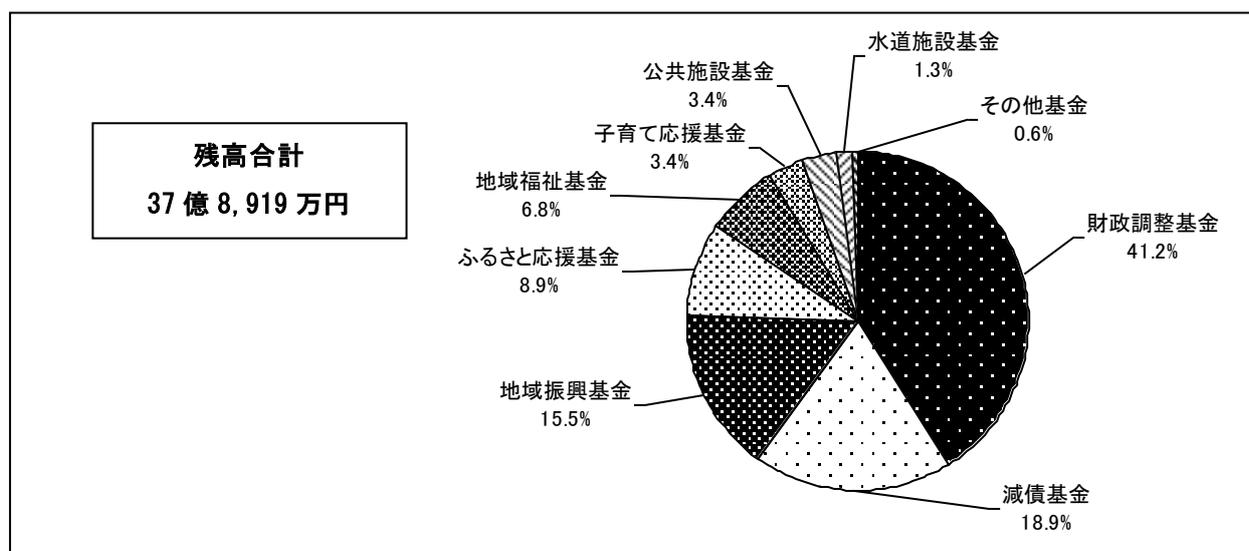
これにより、令和4年度末の基金残高は、37億8,919万4千円（前年度比+4,390万円、1.2%増）となりました。

第2-17表 令和4年度末基金残高状況

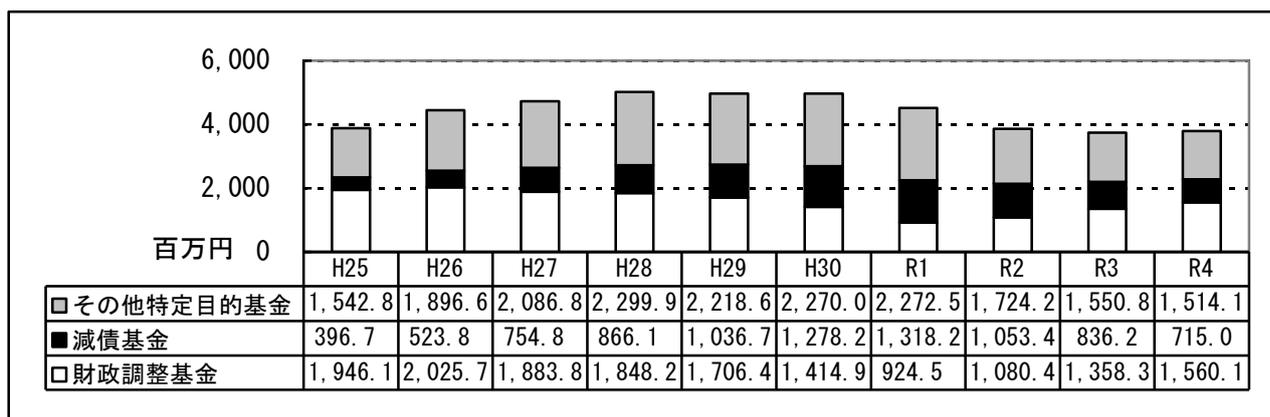
(単位：千円)

基金	令和4年度末		令和3年度末		増減	
	(A)残高	構成比	(B)残高	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
財政調整基金	1,560,102	41.2%	1,358,302	36.3%	201,800	14.9%
減債基金	715,007	18.9%	836,243	22.3%	△121,236	-14.5%
公共施設整備基金	128,944	3.4%	128,759	3.4%	185	0.1%
地域福祉基金	261,153	6.8%	260,779	7.0%	374	0.1%
ふるさと・水と土保全基金	1,143	0.0%	1,141	0.0%	2	0.2%
学校建設基金	13,576	0.4%	13,557	0.4%	19	0.1%
庁舎建設基金	7,017	0.2%	7,007	0.2%	10	0.1%
地域振興基金	586,467	15.5%	779,671	20.8%	△193,204	-24.8%
ふるさと応援基金	335,500	8.9%	227,258	6.1%	108,242	47.6%
図書充実基金	1,317	0.0%	2,026	0.1%	△709	-35.0%
子育て応援基金	128,968	3.4%	130,551	3.5%	△1,583	-1.2%
水道施設整備基金	50,000	1.3%	0	0.0%	50,000	皆増
合計	3,789,194		3,745,294		43,900	1.2%

第2-12図 基金の構成比



第 2-13 図 基金残高の推移



### 5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものです。

新たに設定された事業はなく、令和5年度以降は1億295万7千円の支出を予定しています。

第 2-18 表 物件等の購入、工事の請負、利子補給又はその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	限度額	期 間	R3以前 支出額	R4 支出額	R5以降 支出予定額
平成30年度 学校パソコン等更新事業	事業費	45,771	H30～R5	30,929	8,631	3,597
飯網東高原観光施設指定管理料	事業費	108,000	R2～R11	21,600	10,800	75,600
飯網町多世代交流施設指定管理料	事業費	25,520	R3～R6	6,380	6,380	12,760
飯網町多目的交流施設等指定管理料	事業費	22,000	R4～R5	0	11,000	11,000
合 計				58,909	36,811	102,957

(注意) 表内において、継続中の事業の各事項は、期間途中での補正や、債務負担行為の限度額で表記している為、支出額及び支出予定額の合計とは一致しません。

## 6. 繰越事業について

第 2-19 表 令和 3 年度からの繰越事業の状況

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	支出済額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	情報ネットワーク費	3,580	2,075	2,074			1
	総務管理費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	400	333		300		33
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業	50,000	45,500	45,500			
農林水産業費	農業費	世界に誇る力強い産業形成事業(推進交付金)	5,753	5,753				5,753
	農業費	町単土地改良事業	18,120	13,810		10,700	590	2,520
	農業費	団体営事業	15,500	14,168	10,887			3,281
商工費	商工費	東高原ゾーン整備事業	25,739	23,859				23,859
土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	104,000	99,561	61,284	31,000		7,277
		道路新設改良費	7,500	7,152				7,152
		地方道改修費	56,500	52,536	48,527	3,900		109
	河川費	河川整備費	2,000	1,980				1,980
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地補助災害復旧事業	16,000	15,283	14,171	100	311	701
	農林水産施設災害復旧費	農地単独災害復旧事業	11,970	10,181		500	1,454	8,227
合 計			317,062	292,191	182,443	46,500	2,355	60,893

### <用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

第 2-20 表 令和 5 年度への繰越事業の状況

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	公有財産維持管理費	3,366					3,366
	総務管理費	移住定住促進助成事業	12,000					12,000
	選挙費	県議会議員選挙	5,830		5,830			
農林水産 業費	農業費	農業振興費負担金補助 金	753		750			3
	農業費	町単土地改良事業	5,480				200	5,280
商工費	商工費	東高原ゾーン整備事業	15,400					15,400
土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	9,500		4,550	3,100		1,850
		道路新設改良費	6,000			3,400		2,600
		地方道改修費	51,000		13,720	33,800		3,480
災害復旧 費	農林水産施設災 害復旧費	農地補助災害復旧事業	13,100		11,652	400	342	706
		農地単独災害復旧事業	2,887				100	2,787
		道路橋りょう補助災害 復旧事業	32,000		20,170	10,000		1,830
		道路橋りょう単独災害 復旧事業	1,700					1,700
合 計			159,016	0	56,672	50,700	642	51,002

<用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

## 普通会計決算（決算統計）の状況

ここでは総務省の地方財政状況調査（決算統計）の作成要領等に基づいて、「普通会計」ベースで分析を行います。

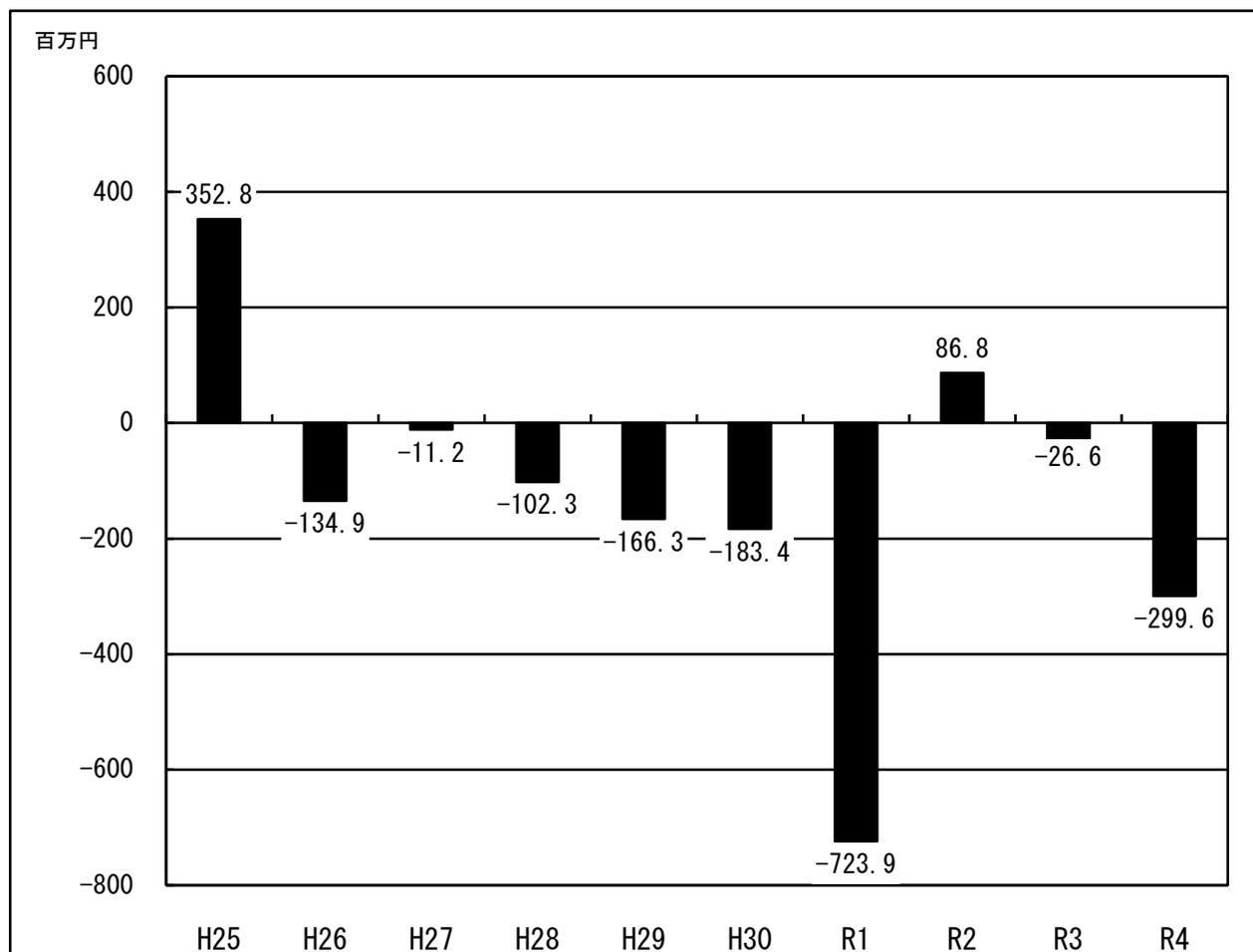
「普通会計」とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっているが、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分のことで、飯綱町の場合、令和4年度においても、決算上、一般会計及びからまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計が普通会計に含まれることから、一般会計とは若干の違いが生じています。

### 1. 実質的な収支の状況 ◎実質単年度収支はマイナスに

令和4年度の普通会計における決算状況は、歳入で令和3年度より4億9,118万2千円減の89億3,315万円3千円、歳出で2億6,481万6千円減の83億3,568万1千円と、前年度より歳入では5.2%、歳出では3.1%下回る決算となりました。

また、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は、5億4,647万円、単年度収支はマイナス2億143万4千円で、繰上償還金、積立金、積立金取崩し額を含めた実質単年度収支はマイナス2億9,963万4千円となっています。

第3-1図 実質単年度収支の推移



第 3-1 表 実質的な収支額

(単位：千円)

項目	H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額 (A)	7,389,502	8,923,255	11,093,780	9,424,335	8,933,153
歳出総額 (B)	6,796,888	8,296,969	10,302,073	8,600,497	8,335,681
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	592,614	626,286	791,707	823,838	597,472
翌年度に繰越すべき財源 (D)	32,779	99,942	34,484	75,934	51,002
実質収支 (C)-(D) (E)	559,835	526,344	757,223	747,904	546,470
単年度収支 (F)	108,188	△ 33,491	230,879	△ 9,319	△ 201,434
積立金 (G)	8,425	51,598	204,737	1,539	1,800
繰上償還金 (H)	0	0	0	204,806	0
積立金取崩し額 (I)	300,000	742,000	348,854	223,589	100,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 183,387	△ 723,893	86,762	△ 26,563	△ 299,634

※積立金には、歳計剰余金処分によるものは含んでいません。

## 2. 経常収支比率 ◎経常収支比率は 4.2 ポイント上昇

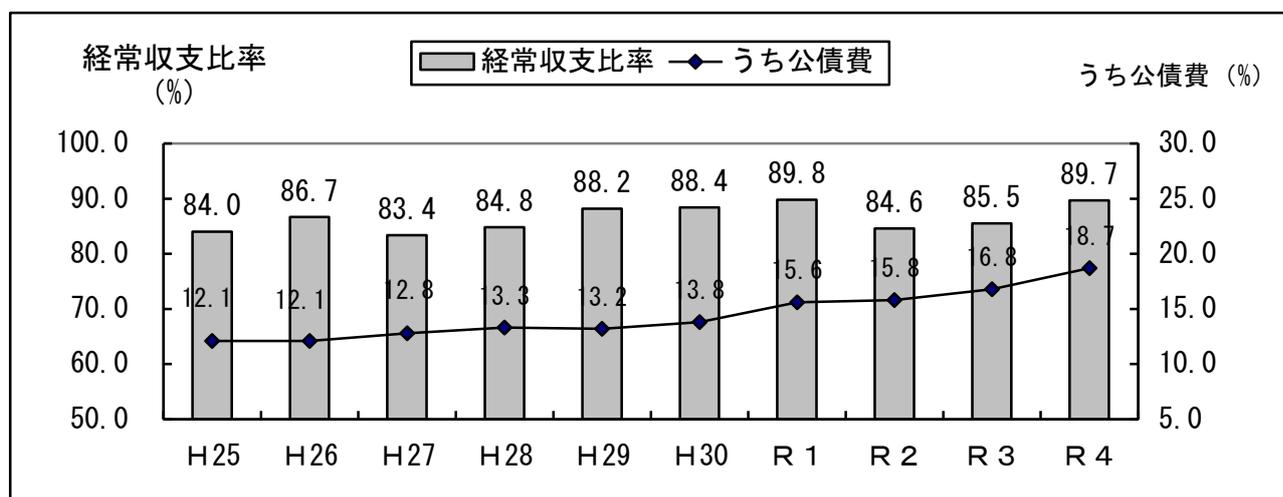
令和 4 年度は、前年度と比較すると、分子（歳出面）の経常的経費に充当された一般財源は 2,189 万 3 千円減少しましたが、分母（歳入面）となる経常的に収入される一般財源は普通交付税、地方特例交付金等が減少し、さらに臨時財政対策債が 3 分の 1 以下に減少するなど 2 億 6,195 万 9 千円減少したため、経常収支比率は 89.7%で、前年度より 4.2 ポイント上昇しました。

内容を見ると、歳出面では、人件費が 1,212 万 6 千円、扶助費が 6,140 万 5 千円、公債費が 4,839 万 3 千円増加した一方で、物件費が 4,460 万 7 千円、維持補修費が 1,539 万 7 千円、補助費等が 6,143 万 7 千円、繰出金が 2,237 万 6 千円減少しています。

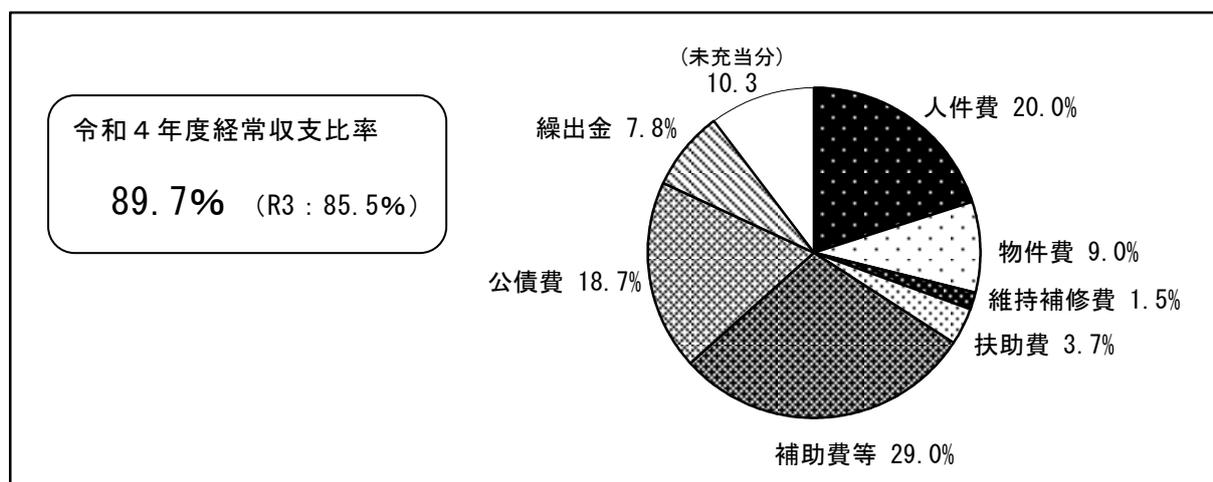
歳入面では、地方税が 3,344 万 3 千円、法人事業税交付金が 361 万 5 千円増加し、地方特例交付金が 1,561 万 8 千円、普通交付税が 1 億 4,315 万 4 千円、臨時財政対策債が 1 億 3,630 万円減少しました。

経常収支比率は、今後も公債費の伸びなどにより上昇が予測されますが、翌年度は普通交付税の増加等により若干の改善を見込んでいます。

第 3-2 図 経常収支比率の推移



### 第 3-3 図 経常収支比率の構成



#### <用語解説>

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費(人件費、扶助費、公債費等) 充当一般財源等}}{\text{経常一般財源(地方税・普通交付税等) + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債}}$$

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、譲与税、地方消費税交付金等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計に占める割合をいいます。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

### 3. 財政力指数

令和 4 年度の財政力指数 (R2～R4 年度 3 カ年平均) は前年度と同じ 0.26 となりました。

基準財政収入額（分子）は 11 億 9,084 万 7 千円で、前年度より 4,355 万 4 千円の増、基準財政需要額（分母）は 47 億 1,440 万 2 千円で、9,394 万円増加した結果、単年度の指数は前年度と同じ 0.25 となっています。

第 3-2 表 財政力指数等の状況

(単位：千円)

項目	H30	R1	R2	R3	R4	
基準財政収入額	1,142,673	1,132,376	1,188,959	1,147,293	1,190,847	
基準財政需要額	4,150,642	4,249,411	4,410,890	4,620,462	4,714,402	
標準財政規模	4,775,585	4,748,811	4,865,351	5,073,159	4,851,483	
財政力指数	3カ年平均	0.28	0.28	0.27	0.26	0.26
	単年度	0.28	0.27	0.27	0.25	0.25

※基準財政収入額、基準財政需要額は一本算定の額による。

#### <用語解説>

標準財政規模＝地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入等に普通交付税（臨財債含む）を加算した額をいいます。

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえます。